



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

20年にわたる地域における事業開発と人材開発、地域連携の推進

木下齊 (きのしたひとし)

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事



○ 登録者情報
所在地

東京都品川区

略歴

1982年生まれ。高校生時代から早稲田商店会におけるまちづくり事業に取り組み、取り組みは防災功労者内閣総理大臣表彰などを受賞。2000年には全国商店街によるITを活用した新規事業を構築する共同出資会社を設立し、「IT革命」で新語流行語大賞を受賞。調査研究分野では2003年論文「日本型まちづくりの終焉」は毎日新聞社・フジタ未来経営賞、論文「変化に適応する組織化」は 商工総合研究所・中小企業活動本賞、2005年論文「地方経済復活の鍵」商工総合研究所・中小企業懸賞論文準賞を受賞。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程修了。08年、熊本城東マネジメントを設立、09年、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。全国各地の地域再生会社への出資、役員を務める。内閣府地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、独立行政法人都市再生機構まちづくり支援専門家も務める。

著書・論文等

「まちづくり幻想」(単著)「凡人のための地域再生入門」(単著)尾崎行雄記念財団・号堂ブックオブザイヤー2018 地方部門大賞「福岡市が地方最強の都市になった理由」(単著)PHP 2018年
「地方創生大全」(単著)東洋経済新報社 2016年
「稼ぐまちが地方を変える-誰も言わなかった10の鉄則」(単著)NHK新書 2015年
「まちづくりの経営力養成講座」(単著)学陽書房 2009年

○ 20年にわたる地域における事業開発と人材開発、地域連携の推進

取組の内容

地域において地元地権者たちと共同出資会社を作り、地域活性化に資する事業開発を推進してきました。熊本市、札幌市、盛岡市、熱海市、春日井市、上天草市、城崎町、余市町、北九州市、紫波町、たつの市など各地において地域再生に資する多角的な事業を開発してきました。中心市街地におけるエリアマネジメント、商業施設開発、観光地域開発、公民連携事業立ち上げをサポートし、それら地域で合同してエリア・イノベーション・アライアンスという連携組織も立ち上げ13年経営しています。2015年からは東北芸術工科大学などと連携し、完全独立運営の都市経営プロフェッショナルスクールを立ち上げ、公民連携事業課程をスタート、現在は公共R不動産などと連携した公共空間活用専門課程、みかんぐみ竹内昌義氏とのエコタウン専門課程、ARGと提携した次世代図書館専門課程も開講しています。既に累計卒業生数は350名を超え、全国各地で成果を挙げています。卒業生を中心にNPO法人自治経営も組織され、取り組みは発展しています。2020年からは北海道をベースにした「えぞ財団」を立ち上げ、地域財団活動も開始しています。事業的アプローチを各地で仕掛けるとともに、同様の挑戦を行う仲間を増やしていく人材育成、さらに地域情報配信や政策立案を積極的に行ってきています。



実績

熊本市では中小ビルメンテナンスを合同したコスト削減では2000万円以上の改善し、売上換算1億円以上の実績で、その収益をさらに空き店舗対策や公共空間活用に投資。春日井市における取り組みでは衰退する商店街エリアでリノベーション事業、新築商業施設、再開発施設再生などを通じて6年程で20店舗以上の出店を実現するなど投資を続けている。

工夫した点や苦労した点

あくまで予算事業型ではなく、自分たちで資金を出し、事業立ち上げ、進めていくことに徹底している。特に逆算開発を行うことで、事業の確実性にこだわっている。

ひとことPR

10年以上前からオンラインを活用した様々なサポートや事業立ち上げを全国のアライアンスパートナーと共に行ってきています。従来の価値観や方法とは異なる、新たなソリューションを常に開発しています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

エリア・イノベーション・アライアンスweb	https://www.areaia.jp/
都市経営プロフェッショナルスクール	https://www.ppp-ps.net/
木下斉公式note	https://note.com/shoutengai

連絡先

メールアドレス	info〔アットマーク〕areaia.jp		
---------	-----------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。